

## 法令および定款に基づくインターネット開示事項

**第19期**（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

**株式会社エムティーアイ**

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.mti.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

## 連結注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

(株)テラモバイル、(有)MGMホールディング、(株)フィル、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー、(有)メガモバイル、(株)コミックジェイピー、(株)ムーバイル、Jibe Mobile(株)、Jibe Solutions(株)、(株)メディアアーノ、MShift, Inc.、(株)マイトラックス、(株)みよー、(株)エバーグリーン、J Bridge Ventures, Inc.、(株)ソニックノート、(株)ZERO-A、(株)hotarubi、ソーシャルアプリ決済サービス(株)

前連結会計年度において連結子会社であったMTI EMEA Ltd. と(株)リングイットについては、清算の手続きが完了したため、連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったPlayground Publishing Holdings B.V. については、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。この譲渡に伴い、当連結会計年度より連結子会社であった同社の子会社であるPLGND Finland Oyを連結の範囲から除外しています。

(株)ソニックノート、(株)ZERO-Aは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めています。また、(株)hotarubi、ソーシャルアプリ決済サービス(株)は、当連結会計年度に当該会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社数 2社

上海海隆宜通信信息技术服务有限公司

(株)ビデオマーケット

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結計算書類の作成に当たり、連結決算日の前月末日現在の計算書類を使用しています。

##### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称

Jibe Mobile, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc. の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)  
時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産…定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

##### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金…当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。

##### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

なお、J Bridge Ventures, Inc. の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- (7) のれんの償却方法および償却期間  
のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。
- (8) 追加情報  
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)  
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されています。  
その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,035千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29,035千円増加しています。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が768,368千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が69,979千円減少しています。

なお、1株当たり純資産は2.78円減少しています。

## III. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### IV. 連結貸借対照表に関する注記

非連結子会社および関連会社に対する資産

投資有価証券

327,655千円

#### V. 連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。

販売促進費 124,988千円

広告宣伝費 8,268,085千円

役員報酬 319,043千円

給料及び手当 3,425,015千円

雑給派遣費 461,079千円

役員賞与引当金繰入額 44,168千円

福利厚生費 660,610千円

外注費 1,803,285千円

支払手数料 3,443,576千円

地代家賃 710,661千円

賃借料 205,594千円

減価償却費 1,706,788千円

貸倒引当金繰入額 26,143千円

## VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	13,368,800株	13,441,800株	－株	26,810,600株

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加

平成26年4月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を2株に分割)

69,800株

13,372,000株

### 2. 新株予約権等に関する事項

回号	株式の種類	目的となる株式の数
第13回新株予約権	普通株式	92,000株
第14回新株予約権	普通株式	40,000株
第15回新株予約権	普通株式	145,200株
第16回新株予約権	普通株式	311,800株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	313,842	25	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	125,567	10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金はそれぞれ12.5円、5円になっています。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	302,161	利益剰余金	12	平成26年9月30日	平成26年12月22日

## **VII. 金融商品に関する注記**

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

借入金の用途は長期運転資金であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

##### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各グループ会社からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,782,677	4,782,677	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,294,778	6,294,778	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	271,850	271,850	—
資産計	11,349,306	11,349,306	—
(4) 買掛金	976,524	976,524	—
(5) 未払金	2,317,692	2,317,692	—
(6) 未払法人税等	674,912	674,912	—
(7) 長期借入金	500,000	500,448	448
負債計	4,469,129	4,469,578	448

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によつて

います。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。また、市場性のない有価証券については、公正価値を見積もることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

### 負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によつて

います。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。



#### Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 368円99銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 53円26銭  |

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

当期純利益	1,337,838千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	1,337,838千円
普通株式の期中平均株式数	25,119,638株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ってあります。1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

#### Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## X. その他の注記

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	657,645千円
勤務費用	126,219千円
利息費用	5,918千円
数理計算上の差異の発生額	△18,725千円
退職給付の支払額	△2,689千円

退職給付債務の期末残高 768,368千円

#### (2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	768,368千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,368千円
退職給付に係る負債	768,368千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,368千円

#### (3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	126,219千円
利息費用	5,918千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,551千円
確定給付制度に係る退職給付費用	152,690千円

#### (4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	108,731千円
合計	108,731千円

#### (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.7%
-----	------

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しています。

##### その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法を採用しています。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産 … 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用 … 定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金 … 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額法によっています。

##### (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## III. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## IV. 貸借対照表に関する注記

### 1. 関係会社に対する主な資産および負債

売掛金	93,146千円
立替金	11,800千円
未払金	141,708千円

### 2. 当社においては、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額およびコミットメントの総額	3,300,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,300,000千円

## V. 損益計算書に関する注記

関係会社との主な取引高

売上高	706,086千円
広告宣伝費	936,357千円
外注費	98,145千円
支払手数料	82,073千円

## VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	815,100株	815,364株	－株	1,630,464株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる取得（株式分割前）	132株
平成26年4月1日付で実施した株式分割（普通株式1株を2株に分割）	815,232株

## VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	44,425千円
賞与引当金	136,783千円
コイン等引当金	98,882千円
ソフトウェア	626,133千円
投資有価証券	309,522千円
関係会社株式	254,256千円
退職給付引当金	235,094千円
未払事業税	69,030千円
その他	51,252千円
評価性引当額	△573,246千円
繰延税金資産計	1,252,137千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△41,008千円
繰延税金負債計	△41,008千円
(繰延税金資産純額)	1,211,128千円

#### VIII. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	358円52銭
2. 1株当たり当期純利益	40円81銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	1,025,134千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,025,134千円
普通株式の期中平均株式数	25,119,638株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

1株当たり当期純利益金額は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

#### X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。